

令和5年度
学校法人東京電機大学 事業計画書

学校法人東京電機大学

TDU

東京電機大学

TOKYO DENKI UNIVERSITY

【 目 次 】

I. 総 論（序文）	1
II. 中長期計画について（骨子）	2
III. 令和5年度事業計画	2
1. 大学・大学院	2
2. 中学校・高等学校	4
3. 財政健全化	4
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	5
5. その他、継続する諸課題	6
6. 推進のための点検評価と次の中期計画策定	6
IV. 予算	7
1. 予算編成方針	7
2. 予算の概要	7
3. 財務状況	10
4. 出版局予算	13

I. 総論（序文）

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、教育の充実を重視し「学生・生徒主役」の学校を目指している。そして、社会環境の変化にも適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、令和5年度までの10年間に亘る「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を策定し、令和元年度に後半5年に向けた改訂版を作成した上で、各事業を推進している。

令和5年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の対応を進めながらも、「本学園の学生・生徒である、あったことを実感できる」ことを決して疎かにせず、引き続き目標達成に向けて策定した各事業を推進し、中長期計画(改訂版)の最終年度を締めくくる。

大学においては、引き続き理工系大学のトップランナーの一員たる評価確立を目指し、教育・研究の更なる充実に努める。令和4年度から開始した新カリキュラムでは、質の高い教育を着実に推進するとともに、完成年度に向け学修到達度等の見える化を図る。大学院においては、学部との接続、連携を強化すべく、令和6年度から実施予定のカリキュラム改編の準備を進める。

また、IRデータの活用、ものづくり環境の充実のほか、社会人教育やグローバル化を進めるとともに、研究活動の活性化や社会貢献を積極的に推進し、就職環境の変化に対応したキャリア支援・就職支援を行う。特に令和5年度は、本学の内部質保証システム全体の点検・評価として、認証評価を受審する。

中学校・高等学校においては、新学習指導要領に対応した新教育課程の実施状況を確認し、大学入学共通テストを念頭においた進路指導及び学習指導体制の充実、大学との連携推進を図る。中学校・高等学校における収支改善では、令和5年度に実施する学費改定とあわせ、さらにサポート募金の収入増や経常経費の削減を図り、教育目標を軸にした中長期計画の実現に寄与することを目指す。

財政健全化については、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化、教員の61歳以降の処遇の変更決定に対する付帯事項に基づき、人件費の最適化により収支改善を図る。その一方で令和5年度は、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格の高騰などの外部要因、情報インフラのクラウドサービス利用への転換による内部要因が財政に影響を及ぼすことも想定されるが、休退学者の縮減、外部研究資金や各種補助金の獲得のための施策に引き続き取り組むことにより、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。

ガバナンスの構築及び運営組織の見直しでは、令和6年度以降の中期計画の策定、学内周知などを含め更なる運営体制の強化を目指す。

その他、キャンパス計画の推進、情報システムや施設・設備の計画的な更新、校友会との一層の連携強化などを図る。

様々な分野で対応が進むSDGsやイノベーション、Society5.0への取り組みについては、異なる分野の融合が前提であることを踏まえ、従来の手法に捉われない学生の自由な発想を大事にした知の創造や「ものづくり」の教育・研究において先導的役割を果たしていくことを目指す。

本学園は学生・生徒主役を旨とし、特色ある教育・研究を見える化し推進、新たな取り組みに挑戦し続ける文化を継承、運営体制の強化を図り輝き続ける強い学園の実現を目指す。

Ⅱ. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育の更なる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 令和5年度事業計画

1. 大学・大学院

中長期計画の括りとして、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努める。令和4年度にスタートした新カリキュラムの下、科目構成の適正化、一年次生を対象とした修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」の開講をはじめ、ハンズオン教育、PBL・アクティブラーニング教育など特色ある教育を推進する。大学院では、学部との接続、連携を強化すべく、令和6年度から実施予定のカリキュラム改編の準備を進めるとともに、分野横断型教育「創造工学ユニット」、学部教育との連携強化を図る理工・オナーズプログラムなど、より充実した運営を行う。また、IR情報を活用し、機関レベル・プログラムレベルのアセスメントを行い、アセスメントポリシーを検証する。学生が自分で学修到達度を把握できるようにするため、全学科・学系のアセスメント科目用ポートフォリオを完成させ、2024（令和6）年度のアセスメント科目開講の準備を行う。ものづくりセンターや令和4年度に設置した分析センター（仮）の運用をうけ、学生のものづくりの素養・能力の涵養を推進、社会人教育や本学に相応しいグローバル化、革新的で独創性ある研究の重点化を推進する。また、自治体や企業、地域などと連携した本学に期待される社会貢献を一層積極的に展開する。

その他、休退学者の縮減策、就職環境の変化に対応したインターンシップなどキャリア支援・就職支援、さらに志願者確保に繋がる学生募集活動などを、コロナ禍の経験で得た新たな発想・手法の下で継続・充実させる。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

- ① 全学的なカリキュラム点検、更なる適正化
- ② 特色ある教育の実施
- ③ 学修到達度調査の充実
- ④ データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証
- ⑤ 教職員のスキル向上の推進
- ⑥ 他大学との教育面での連携強化
- ⑦ 高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ⑧ ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

- ① 学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進

- ② 大学院を中心とする教員組織の編成
 - ③ 大学院修士課程への内部進学への推進
 - ④ 新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ① 社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
 - ② 自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ① 外部資金の獲得に係る支援
 - ② 研究成果の社会還元
 - ③ 学内課題募集による研究の推進
 - ④ 産学連携におけるものづくりセンターの活用
 - ⑤ 学内研究者のコンソーシアム化の推進
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
- ① 外国人留学生の更なる質の向上
 - ② 大学院博士課程(後期)においてすべての授業を英語で実施するコースの運営
 - ③ 日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
 - ④ 海外協定校の拡大と実質化
 - ⑤ 外国語ホームページによる情報の充実
 - ⑥ 教職員の英語能力向上
- (6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
- ① ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
 - ② 受験者数の増加
 - ③ 18歳人口減少に対応した広報体制の整備
 - ④ 学生募集に関するデータ類の整備、分析
- (7) めんどうみの良さの向上を目指す
- ① 低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実
 - ② 学生厚生への充実
 - ③ 休退学者の縮減
- (8) 地域連携の推進をはかる
- ① 公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上
 - ② 各キャンパスの地域連携の活性化
- (9) キャンパス満足度の向上を目指す
- ① 学生、教職員からの意見収集及び分析
 - ② 教職員の共通理解の促進と取組の推進

2. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程の遂行状況を確認する。加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導に繋がる高大連携を推進する。一方で、進学実績の向上に繋がる学校組織の見直しを、必要に応じて実施する。また、教育改善に繋がる部活動の在り方を見直し対応している。

中学校・高等学校における収支改善としては、令和5年度新入生からの学費改定と経常経費の更なる削減を実施する。また、在校生のご父母を中心にサポート募金への寄付を積極的に呼びかけ、収入の増加を目指していく。大学入学共通テストへの対応、継続課題である進学実績の向上を目指し、効果的な生徒募集活動を展開する。

(1) 教育改善と高大連携 目標：国公立大学合格者 30人以上

- ① 新学習指導要領への対応
- ② 新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と高大連携の推進
- ③ 部活動の見直し：部活動整理
- ④ 校務分掌体制・学校組織の見直し検討

(2) 収支改善 目標：事業活動収支差額比率0%（法人共通経費（9,000万円を想定）を含む）

- ① サポート募金収入増
- ② 経常費予算削減
- ③ 中学校・高等学校の学費の見直し

3. 財政健全化（令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成）

財政については、財政健全化の指標である事業活動収支差額比率10%の達成に向けて、暫定目標とした3.0%の維持に継続して取り組むとともに、老朽化が進む校舎及び機器・備品等の整備・充実に対応する資金（第2号基本金）の積み立てを継続する。特に、財政健全化実行計画に影響を及ぼしている「人件費の削減による人件費比率の抑制」、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費及び施設・設備の改修・更新事業費の削減に繋がる諸課題に注力する。

令和5年度予算では、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格の高騰、情報インフラの資産となる機器調達からクラウドサービスへの移行に伴う予算の増額や費目変更などにより、一時的に当面の財政改善目標を下回る数値となるが、ポストコロナ社会を見据え、費用対効果に見合う予算執行を常に念頭に置き、安定した財政基盤の確立に継続して取り組んでいく。

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

大学においては、役職教員用及び新任教員向けの研修実施など、大学組織や各役職の役割や使命についての再認識を通して意思疎通の促進を図り、適切な大学組織運営を実現する。また、教育・研究の質の向上を目指した教員の自己点検評価は、対象専任教員全員が受審し、より適切な制度へブラッシュアップを図るとともに、結果を更なる改善向上に結びつけていく仕組みの構築について検討する。見える化を推進し職場の満足度向上を目指すことで教職員の意識改革推進、PDCAサイクルの循環を目指したマネジメントレビューの更なる充実・活用を図る。そのほか、人事諸施策の見直し、研究、情報や安全保障に関する倫理教育を推進しコンプライアンス強化を図るとともに、キャンパスの利活用についての検討を継続する。情報化については「情報戦略の新たな方向性」に基づいた推進を図るとともに、IRデータを活用した事業を推進する。

(1) ガバナンスの構築

- ① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実
- ② 情報戦略、IRに関する体制の確立
- ③ IRデータの整備、分析支援の推進

(2) 管理運営組織の見直し

- ① 教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進

(3) 人事諸施策の策定（給与体系等の見直し他）

- ① 給与体系等の見直しの推進
- ② 評価システムの実質化

(4) キャンパスの利活用

- ① 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進
- ② 東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ① 主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進
- ② キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- ③ 情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
- ④ 情報インフラの利活用促進
- ⑤ 講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施

(6) 次の中期計画（令和6年度以降）の策定、点検・評価方法の確立

5. その他、継続する諸課題

校友会創立110周年を契機に発信された「校友会将来ビジョン」の課題や提言に対応し、連携済みの卒業生データを含む学園IRデータを活用しつつ、卒業生と学園の連携強化を促す環境づくりを推進する。また募金活動を継続し、更なる充実・拡大を図る。出版

局においては学園の収益事業部門として収益を向上し、黒字確保と定常的な学園への寄付を行う安定した運営体制を目指す。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果への対応を推進する。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造
- ② 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の更なる推進

(2) 出版局

- ① 収益事業である出版事業の体制再構築
- ② 出版事業の継続と企画、編集体制の強化（デジタル化への対応）

(3) 理事会からの検討付議事項等への対応

(4) 令和5年度認証評価受審とその評価結果への対応

(5) 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

6. 推進のための点検評価と次の中期計画策定

年度末に令和5年度事業計画及び最終年度を迎える「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)の進捗結果について点検評価を行う。

また、理事会の諮問を受けた将来構想企画委員会の最終答申を受け、令和6年度以降の中期計画を決定する。また、これに基づき令和6年度の事業計画を策定する。

IV. 予 算

[学校会計]

1. 予算編成方針

令和5年度予算大枠では、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」で策定した財政健全化実行計画のうち、人件費の削減が積み残し課題となっているなか、各種研究費、事務部署経費をゼロシーリング予算とし、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化に継続して取り組むことにより、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率3.0%以上の達成を目指した結果、事業活動収支差額比率は3.4%となった。

しかしながら、予算の編成作業を進めていく中で、特に支出面においては、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格（電気料金）の高騰、施設・設備の改修・更新事業における情報インフラのクラウドサービスへの移行による経費の増加に伴い、教育研究経費支出の予算に約3.1億円を増額することとなった。

令和4年度予算と比較し、収入では、定年退職者の減少に伴い雑収入に計上される退職交付金の減少を見込むが、大学院修士課程への内部進学者からの入学金の徴収と、中学校・高等学校の学費値上げによる学生生徒等納付金収入の増加を見込む。また、手数料収入、補助金収入及び付随事業・収益事業収入で増加を見込むものの、受取利息・配当金収入では減少を見込まざるを得なかった。

一方、支出では、副手等の待遇面（給与）の改善を行いながらも、退職者（退職金）の減少により、人件費支出の減少を見込むが、上述した約3.1億円の経費に加え、大学改革の推進経費として学長裁量予算と改修・更新事業費の増額、ものづくりセンター鳩山への予算の新規計上等により、教育研究経費支出の増加を見込む。また、施設関係支出で増加を見込み、管理経費支出及び設備関係支出で減少を見込む。

そのため、令和5年度予算では、当面の財政改善の目標値を下回ることとなるが、ポストコロナ社会を見据え、引き続き教員の教育・研究活動及び学生の修学環境の変化に財政面でも柔軟に対応していくとともに、費用対効果に見合う支出を実施することにより、安定した財政基盤の確立に取り組んでいく。

また、予算規模が財政に与える影響の大きい施設・設備の改修・更新事業のうち、情報関連機器の導入経費については、当初予算を縮小し適正化を図ることとする。なお、年度途中で当初計画の見通しが立つときは、補正予算で対応することとする。

令和6年度以降の予算においては、事業活動収支差額比率が当面の財政改善の目標値である3.0%を下回る厳しい状況も想定されることから、令和6年度からスタートする「中期計画（TDU Vision 2028）」の基本方針により策定された年次計画に基づき、対応していくこととする。

2. 予算の概要

上記1.の予算編成方針に基づき令和5年度予算の編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入が19,518,945千円（収入の部合計26,577,616千円－前年度繰越支払資金7,058,671千円）、実質資金支出が19,772,379千円（支出の部合計26,577,616千円－翌年度繰越支払資金6,805,237千円）となることから、翌年度の繰越支払資金（現金預金）の収入減少額が253,434千円となる。

また、事業活動収支予算は、基本金組入前当年度収支差額が371,585千円（事業活動収入18,409,094千円－事業活動支出18,037,509千円）、事業活動収支差額比率が2.0%となり、基本金組入（934,012千円）後の当年度収支差額は、562,427千円の支出超過となる。

令和5年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

(単位:千円)

科 目	R5 予算	R4 予算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,459,419 (※1 14,525,277)	14,375,325 (※1 14,435,192)	84,094 (※1 90,085)
手数料収入	682,670	675,040	7,630
寄付金収入	160,000	160,000	0
補助金収入	1,950,278 (※1・2 1,536,579)	1,928,844 (※1・2 1,590,033)	21,434 (※1・2 △53,454)
資産売却収入	108,000	1,298,000	△ 1,190,000
付随事業・収益事業収入	442,383	324,488	117,895
受取利息・配当金収入	152,071	165,399	△ 13,328
雑収入	562,053	628,370	△ 66,317
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,556,831	2,530,403	26,428
その他の収入	1,349,778	1,518,458	△ 168,680
資金収入調整勘定	△ 2,904,538	△ 2,780,316	△ 124,222
前年度繰越支払資金(ア)	7,058,671	7,033,985	24,686
収入の部合計(イ)	26,577,616	27,857,996	△ 1,280,380

支出の部

科 目	R5 予算	R4 予算	差 異
人件費支出	8,527,703	8,580,583	△ 52,880
教育研究経費支出	5,347,637 (※2 4,999,796)	4,732,555 (※2 4,453,611)	615,082 (※2 546,185)
管理経費支出	903,211	1,001,768	△ 98,557
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250	0	250
施設関係支出	255,000	213,000	42,000
設備関係支出	657,250	924,692	△ 267,442
資産運用支出	4,027,111	5,187,300	△ 1,160,189
その他の支出	261,669	263,137	△ 1,468
予備費	130,000	130,000	0
資金支出調整勘定	△ 337,452	△ 233,710	△ 103,742
翌年度繰越支払資金(ウ)	6,805,237	7,058,671	△ 253,434
支出の部合計(エ)	26,577,616	27,857,996	△ 1,280,380

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	△ 253,434	24,686	△ 278,120
-------------------------	-----------	--------	-----------

※1 東京都の授業料軽減助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度を除いた金額(教育研究経費支出の減少、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	R5 予算	R4 予算	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	14,459,419 (※1 14,525,277)	14,375,325 (※1 14,435,192)	84,094 (※1 90,085)
		手数料	682,670	675,040	7,630
		寄付金	130,000	130,000	0
		経常費等補助金	1,909,928 (※1・2 1,496,229)	1,911,844 (※1・2 1,573,033)	△ 1,916 (※1・2 △76,804)
		付随事業収入	438,956	321,558	117,398
		雑収入	562,053	628,370	△ 66,317
		教育活動収入計	18,183,026	18,042,137	140,889
	支出の部	人件費	8,473,147	8,483,288	△ 10,141
		教育研究経費	8,216,458 (※2 7,868,199)	7,613,991 (※2 7,335,047)	602,467 (※2 533,152)
		管理経費	1,180,974	1,279,983	△ 99,009
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		17,870,579	17,377,262	493,317	
教育活動収支差額		312,447	664,875	△ 352,428	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	152,071	165,399	△ 13,328
		その他の教育活動外収入	3,427	2,930	497
		教育活動外収入計	155,498	168,329	△ 12,831
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		155,498	168,329	△ 12,831	
経常収支差額		467,945	833,204	△ 365,259	
特別収支	収入の部	資産売却差額	220	1,082	△ 862
		その他の特別収入	70,350	47,000	23,350
		特別収入計	70,570	48,082	22,488
	支出の部	資産処分差額	36,930	92,593	△ 55,663
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	36,930	92,593	△ 55,663
特別収支差額		33,640	△ 44,511	78,151	

[予備費]	130,000	130,000	0
基本金組入前当年度収支差額	371,585	658,693	△ 287,108
基本金組入額合計	△ 934,012	△ 1,077,648	143,636
当年度収支差額	△ 562,427	△ 418,955	△ 143,472
前年度繰越収支差額	△ 10,755,784	△ 10,336,829	△ 418,955
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,318,211	△ 10,755,784	△ 562,427

(参考)

事業活動収入計	18,409,094	18,258,548	150,546
事業活動支出計	18,037,509	17,599,855	437,654

※1 東京都の授業料軽減助成金を除いた金額(学生生徒等納付金の増加、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度を除いた金額(教育研究経費の減少、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

(3) 基本金

令和5年度の基本金組入額として、934,012千円(内訳:当初取得予定資産 912,500千円、当初除却見込資産 △478,488千円、第2号基本金組入 500,000千円)を予定する。

なお、基本金組入額の内訳及び令和6年3月末における基本金(概算)は、次のとおりである。

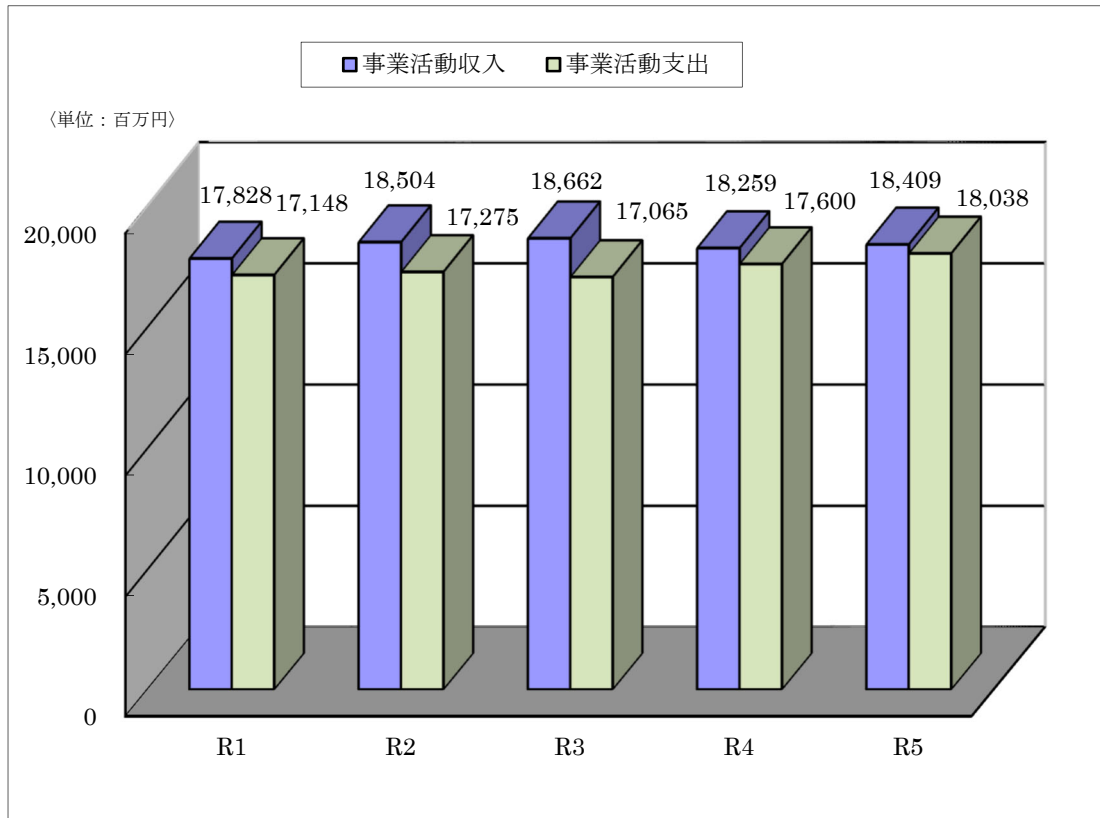
	基本金組入額	令和6年3月末(概算)
○ 基本金	934,012千円	157,707,612千円
(第1号基本金)	434,012千円	150,087,612千円)
(第2号基本金)	500,000千円	1,000,000千円)
(第3号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第4号基本金)	0千円	1,120,000千円)

3. 財務状況

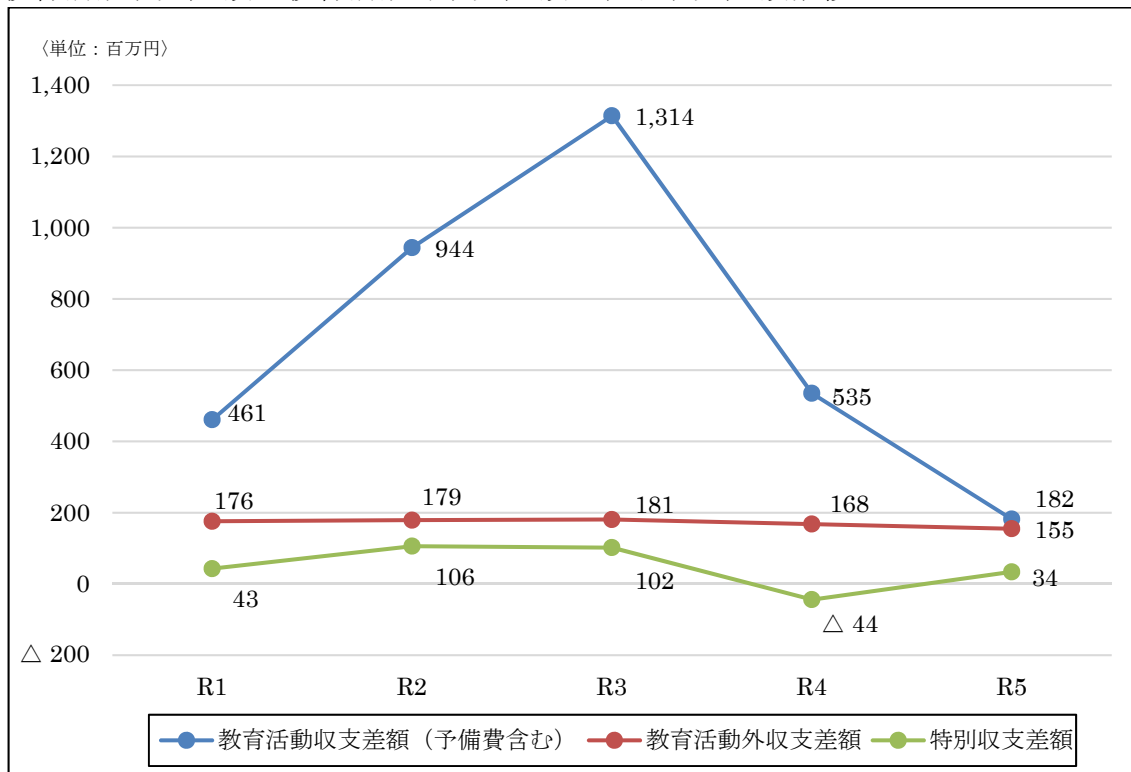
(1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における令和3年度以前は決算額、令和4年度以降は予算額である。

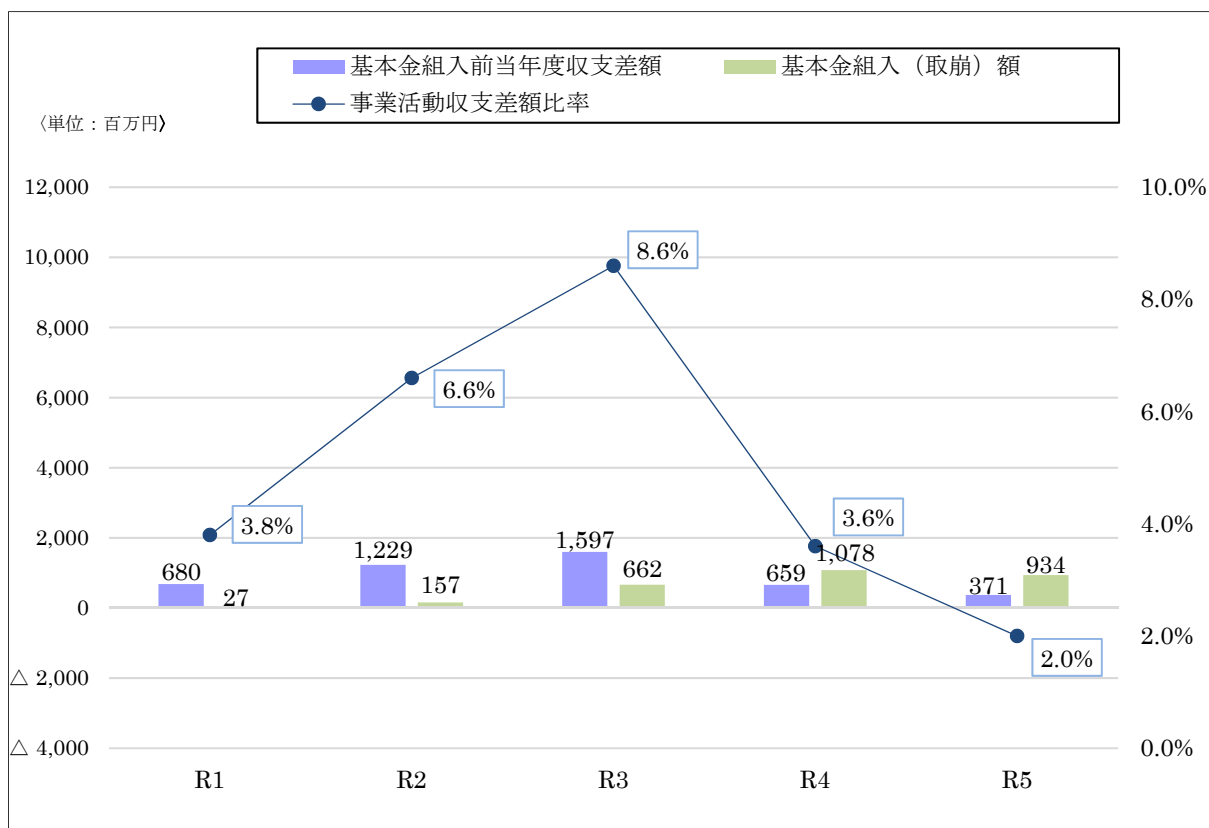
<事業活動収入・事業活動支出推移グラフ>



<教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ>



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 R3 理工他複数学部平均 (令和4年度版「今日の私学財政」より)
 ※2 R3 他競合理工学系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 7.2 %	参考※2 → 10.4 %
------------	--------------	---------------

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	R1	R2	R3	R4	R5	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	79.3%	77.7%	77.5%	78.7%	78.5%	73.4%	73.8%
手数料	4.0%	3.9%	3.9%	3.7%	3.7%	2.8%	3.6%
寄付金	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	1.7%	1.1%
経常費等補助金	9.7%	10.8%	10.8%	10.5%	10.4%	13.2%	10.8%
付随事業収入	1.4%	2.0%	2.0%	1.8%	2.4%	2.6%	4.5%
雑収入	3.2%	3.1%	3.2%	3.4%	3.1%	2.7%	2.9%
受取利息・配当金	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	1.6%	1.4%
その他の教育活動外収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
資産売却差額	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
その他の特別収入	0.6%	0.7%	0.8%	0.3%	0.4%	1.2%	1.0%
人件費	48.4%	45.4%	45.6%	46.5%	46.0%	50.0%	43.3%
教育研究経費	41.2%	42.6%	40.1%	41.7%	44.7%	34.1%	36.7%
管理経費	6.2%	5.3%	5.4%	7.0%	6.4%	7.2%	7.5%
徴収不能額等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
その他の教育活動外支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資産処分差額	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%	1.4%	1.8%

その他の特別支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
予備費	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%

参考 ※1 R3 理工他複数学部平均 (令和4年度版「今日の私学財政」より)

※2 R3 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

[収益事業会計（出版局）]

4. 出版局予算

令和5年度の予算は、次の点を中心に編成した。

売上については、令和3年度決算の実績等を踏まえ、卸売上を前年度に比べ14,000千円減額した。新刊予定点数は15点（令和3年度実績19点）を見込んだ。その他の売上についても、前年度に比べ170千円減額した。結果として売上高は、前年度に比べ13,830千円減少した。

経費については、令和4年度の人員体制を継続し、売上原価を最近数年間の売上原価率や製造経費の値上等から算出、人件費の計上を修正した結果、前年度に比べ5,000千円減額し、109,000千円とした。

なお、学校会計への寄付金として500千円を計上した。

以 上